

## 在日米軍再編・日米軍統合化と無防備地域宣言運動

全国ネットワーク事務局

5月1日、ワシントンで開催された日米安全保障協議委員会(2+2)で、在日米軍再編をめぐる最終報告が合意された。それは、昨年10月29日の「日米同盟・未来のための変革と再編」を具体化していくためのロードマップであり、今後この報告に基づき在日米軍再編、日米軍の統合化は具体化されていく。これに反対する運動の強化が問われてくる。

### 在日米軍再編・日米軍統合化とは

小泉内閣は、今回の在日米軍再編を、沖縄などの「負担の軽減」を実現した上で、「抑止力の維持」を図ったものであると言っている。まったく事実上に反する。第1に、**沖縄の負担は軽減されない**。普天間基地は撤去されず、県内の名護に移設されるだけである。第3海兵兵遠征軍司令部がグアムに移転し、8千人が削減

されると言いつが、沖縄にはなお1万人を超える海兵隊実戦部隊が残る。

負担は軽減されない。第2に、**米軍再編を通じて日米軍統合化が進む**。

横田基地に空自航空総隊司令部が移転し米第5空軍司令部と併置される。これによつて防空・ミサイル防衛に

ついて両司令部間の連携が強化される。さらに横田には、共同統合運用調整所」が設置され、自衛隊と在日

米4軍の間の「接続性、調整及び相互運用性が不断に確保」されることになる。キャンフ座間に、米第一陸

軍軍団を改編した「変革された陸軍司令部(UFC)」が移駐し、同時に、

陸自中央即応集団司令部(空挺団、特殊作戦群等を統括し、海外派兵を

一元管理する)が座間に移る。UFCと陸自中央即応集団との連携、情報

共有、協力態勢が強化され、座間は日米軍一体となった海外出動機能を持

つ基地へと転換される。このほかにもミサイル防衛のためのXバンド・レーダー・システム設置 PAC-

3配備、横須賀港への原子力空母配備なども計画されている。「部隊戦術レベルから国家戦略レベルに至るまで情報共有・協力」が強められ、相互運用性が高められる。日米軍は統合されるのである。第3に、その結果として、日本は米軍のパワー・プロジェクション・ハブ(「大規模な部隊・装備を恒久的に配備し、世界各地に戦力投入できる場所」となる。

### 日米軍再編の狙い

このよつな在日米軍の再編に、どのような狙いがあるのか。それは昨年2月19日の2+2で確認された日米の「共通の戦略目標」を達成していくためである。共通の戦略目標とは、「対テロ戦」遂行、大量破壊兵器不拡散であり、朝鮮半島・台湾海峡事態への対処、台頭する中国の牽制などである。つまり両国の国益、グローバル資本の権益を追求・確保するために、その裏つけとなる同盟関係を強化し、共同して軍事的に対処する態勢を構築するというのが米軍再編の狙いなのである。また、日本の支配層は、日米軍統合化を通じて、日本・自衛隊の国際的「位置」

を高め、自衛隊の海外展開の「自由」、「空間」を広げていくことを狙っている。しかし、それは矛盾に満ちたものであり、決して思惑どおりには進まない。

### 無防備地域宣言運動のさらなる拡大・強化を

在日米軍再編・日米軍統合化は阻止しなければならない。既に沖縄をはじめ全国各地で再編・基地機能強化反対の運動が展開されている。これらの運動に連帯する取り組みをつくっていく必要がある。それと同時に、自らの地域からさらに日本全土から軍隊をなくし、非武装・非戦の地域をつくって取り組み「無防備宣言運動をさらに広げていくことが問われている。この運動は基地撤去、基地機能の強化反対の運動への連帯となる。同時に、この運動を進めることが北東アジア域内、近隣諸国との間の緊張を低め、平和的に共存し、友好関係を強めていく土台を形成する。北海道から沖縄まで全国に無防備地域宣言運動を広げよう。